

令和3年度 教育部 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(教育部関係分)

政策 06 子育て・教育	政策展開の方向性						
	<p>子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。</p>						
	令和3年度 of 取組状況報告						
	06-02 子どもの教育の充実						
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、小中学校では臨時休校等の影響を受ける中、感染リスクの低減に注力したほか、実施方法の工夫など、教育活動の継続に努め、児童生徒の学びの保障に取り組みました。 国が進める「GIGAスクール構想」に合わせ、新学習指導要領に対応した指導者用デジタル教科書を導入したほか、タブレット端末等による授業を行うなど、ICTを活用した学習活動の充実を図るとともに、専門事業者と連携したサポート体制により、教員の支援に努め、学校教育における効果的なICT活用の推進を図りました。 令和3年1月に策定した「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、義務教育9年間の系統性と発達段階に応じた連続性のある教育の実現を目指し、令和5年度からの市内全中学校区での小中一貫教育の導入に向けた準備を進めました。 児童生徒が授業の内容を理解し、確かな学力の定着を図るため、学習サポート教員の派遣や外国語指導助手による授業など、一人ひとりの個性やニーズに応じたきめ細やかな教育に取り組みました。 心身ともに健康な子どもたちの育成のため、大学との連携による出前授業や走り方教室の実施など、学校における体力向上の取組を支援しました。 学校における読書活動の充実を図るため、学校図書館の蔵書率向上に取り組みるとともに、情報図書館と連携して、司書の巡回配置と短期の集中的支援による図書整理など、教育活動の支援を行いました。 教職員が心身の健康を維持しながら、より質の高い教育を実施出来るよう、道教委のアクションプランに準拠しつつ、市教委で重点的に実施する取組を加えた「江別市立学校における働き方改革(第2期)」を策定しました。 地域に開かれた学校づくりに向けて、学校、家庭、地域の連携・協力を推進するため、学校支援ボランティアの全市的派遣を継続したほか、「えべつ型コミュニティ・スクール」により家庭や地域の方々の教育活動への参画を図りました。 地域社会が連携して青少年の健全育成に取り組む活動を推進するため、体験活動やボランティア活動等の機会を確保したほか、育成団体等の連携に取り組みました。 障がいのある児童生徒に対する環境整備として、特別支援教育支援員の配置の拡充や特別支援学級等の施設整備を行ったほか、医療的ケア児の受入れに向けた体制を整備しました。 不登校児童生徒への支援の充実を図るため、適応指導教室「すぼっとケア」を週3回から週4回に拡充しました。 様々な悩みを抱える児童生徒や保護者への支援の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーが学校や福祉・医療などの関係機関と連携し、課題解決に取り組みました。 安全安心な教育環境を確保し、学校施設・設備の維持保全を図るため、江別市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化した設備の更新等を実施しました。 						
	政策の成果指標	単位	(初期値)	R元年度	R2年度	R3年度	目標
	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	47.9	51.1	50.9	↗
	教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	84.1	90.4	83.8	↗
	「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	81.7	81.9	—	80.9	↗
	教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
	「学校教育基本計画」授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいた児童生徒の割合	%	76.2	75.3	77.0	80.1	↗

政策展開の方向性

市民が生涯にわたって、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える場を提供し、市民が心身ともに健やかで充実した生活を営めるようにします。また、長い歴史を持つれんが産業や文化・歴史遺産を通じて、市民のふるさと意識の醸成を図ります。

令和3年度の取組状況報告

07-01 生涯学習の充実

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、公民館や情報図書館などが臨時休館等の影響を受ける中、社会教育施設の感染症対策を徹底して、安心して利用できる施設運営に努め、多様な学習活動機会の確保に努めました。
- ・市民の交流や学習活動の拠点となる社会教育施設において、江別市公民館等長寿命化計画を踏まえ必要な維持補修を実施し、良好な学習環境の維持を図りました。
- ・生涯学習事業を実施する各活動団体が自立し、主体的に活動を展開していけるよう、社会教育団体への公民館施設等使用料の減免など、活動団体の安定的な運営への支援を実施しました。
- ・コロナ禍においても、市民が生涯学習で習得した知識や技術が地域社会に還元させ、社会参画に向けて多様な知識を得るための機会や情報を提供するため、市内4大学等と連携した「ふるさと江別塾」をオンライン配信により実施しました。

07-02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、郷土資料館やセラミックアートセンターなどが臨時休館等の影響を受ける中、感染症対策を徹底して、安心して利用できる施設運営に努めるとともに、企画展や展示会、各種教室・講座を開催しました。
- ・質の高い文化・芸術を鑑賞する機会や幅広い活動の場を提供するため、音楽・演劇公演の開催や文化活動団体の事業に対し支援を行いました。
- ・文化財や歴史遺産を調査・保存し、後の世代に継承していくとともに、郷土資料館の展示機能の充実につなげるべく、老朽化した文化財整理室の移転を行いました。
- ・歴史的建造物である「北海道林木育種場旧庁舎」の改修工事を行い、民間事業者による活用を開始しました。

07-03 市民スポーツ活動の充実

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、社会体育施設の休館や大会の中止などの影響を受ける中、感染症対策の徹底を図ったうえで安心して利用できる施設運営に努めるとともに、動画配信等、工夫を講じながら活動機会の確保に努めました。
- ・青少年のスポーツ環境向上のため、「はやぶさ運動広場移転に係る基本構想」に基づき、少年野球場の新設工事を行いました。
- ・生涯スポーツの環境向上のため、あけぼのパークゴルフ場の拡張に向けて、増設コースの調査・設計を行いました。
- ・スポーツ活動の機会確保のため、大麻体育館の設備改修や各社会体育施設の維持・修繕に努めるとともに、施設管理団体と連携し、利用者アンケート等により市民ニーズを把握して、利便性向上や利用促進に取り組みました。
- ・学校開放事業などを通じて、幅広い年齢層に対応する活動機会を提供したほか、軽スポーツの普及促進事業、各種スポーツ教室を実施しました。
- ・スポーツ協会をはじめとする活動団体の支援を継続して実施したほか、スポーツ大会の開催支援を行い、スポーツ活動の活性化に努めました。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツへの関心を高め、市民スポーツ活動の振興を図るため、オリンピック事前合宿を受け入れ、オリンピックとの交流やパラリンピック採火イベントを実施しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	R元年度	R2年度	R3年度	目標
生涯学習を通じて心の豊かさを実感している市民割合	%	33.2	29.5	24.9	26.0	↗
文化・芸術活動に参加している市民割合	%	-	26.7	22.8	20.9	↗
週1回以上スポーツ活動に親しむ市民割合	%	40.2	49.2	42.6	43.0	↗

教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「社会教育総合計画」 生涯学習の機会が充実していると思う市民割合	%	72.0	69.9	64.3	67.1	↑
「社会教育総合計画」 文化財や歴史遺産の活用により、個性豊かな文化が育っていると思う市民割合	%	45.1	38.9	42.1	40.6	↑
「スポーツ推進計画」 スポーツ機会が充足していると思う市民割合	%	76.5	70.4	65.9	69.9	↑

政策 08 協働	政策展開の方向性							
	江別市自治基本条例の理念に基づき、市政への市民参加を進めるとともに、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学などの各種団体と連携して魅力ある協働のまちづくりを推進します。また、グローバルな視点に立ち、人材・団体の育成を進め、在住外国人とも協力し合うなど、国際交流を推進します。							
	令和3年度の取組状況報告							
	08-01 協働のまちづくりの推進							
	・友好都市高知県土佐市との都市間協力や連携強化を図るため、市民相互による交流などを推進する事業の一つとして令和2年度に実施している小中学生の相互交流は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に引き続き中止となりました。また、両市特産品のPRなどの地域振興を柱とした事業についても、関係団体と協議の結果、開催を見送ったことから、再開した際には、改めて両市の友好親善を深めることを確認しました。							
	08-02 国際交流の推進							
	・市民や団体の国際交流への理解を深めること等を目的とした事業の一つである、姉妹都市アメリカ合衆国グレシャム市との中高生相互交流は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に引き続き中止となりました。一方で、令和2年度にも実施した、グレシャム姉妹都市協会と過去の相互交流経験者等によるオンライン交流を行いました。							
	・地域の国際化や国際交流の推進に大きな役割を担っている国際センターの各種事業が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部が休講や中止となりました。その中でも、感染症対策を講じたうえで、国際センターの主催により、在住外国人と市民が、文化や生活の違いについて実体験をもとに意見交換する公開座談会を、オンラインと併用して開催していただくなど、国際理解の向上を図りました。							
	政策の成果指標		単位	(初期値)	R元年度	R2年度	R3年度	目標
	お互いの文化や価値観を理解し、外国人と交流できる市民割合		%	42.7	50.6	56.4	55.1	↑
教育部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況								
「国際交流情報提供事業」 国際交流員が携わった地域国際化のための講座・イベント等の参加者数		人	895	1,138	67	238	↑	

2. えべつ未来戦略(教育部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	②教育内容の充実 「小中学校学習サポート事業」(学校教育課) 「小中学校外国語教育支援事業」(学校教育課) 「スクールソーシャルワーカー事業」(教育支援課) 「医療的ケア児支援事業」(教育支援課) 「GIGAスクール構想推進事業」(学校教育課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	

3. 教育部の資源

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	2,451,252	2,267,882	2,280,931	3,911,468	2,781,412
	特別会計 (B)	0	0	0	0	0
	合計 (A+B)	2,451,252	2,267,882	2,280,931	3,911,468	2,781,412
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	98.00	101.00	98.00	95.00	94.00
	平均単価 (b)	7,618	7,627	7,687	7,629	7,607
	人件費 (a×b)	746,564	770,327	753,326	724,755	715,058
総 額		3,197,816	3,038,209	3,034,257	4,636,223	3,496,470